



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月15日

上場会社名 リーダー電子株式会社
コード番号 6867 URL <https://www.leader.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 行造

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長 (氏名) 松尾 元喜

TEL 045-541-2121

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	4,544	11.8	216		295		137	
2023年3月期	4,063	7.3	314		214		644	

(注) 包括利益 2024年3月期 84百万円 (%) 2023年3月期 591百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	31.35		3.7	5.9	4.8
2023年3月期	143.80		14.7	3.8	7.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	4,632	3,358	72.1	990.44
2023年3月期	5,409	4,076	75.0	904.79

(参考) 自己資本 2024年3月期 3,339百万円 2023年3月期 4,056百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	147	72	878	1,364
2023年3月期	433	101	80	2,128

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		10.00	10.00	44		1.0
2024年3月期		0.00		15.00	15.00	50	47.8	1.6
2025年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00		26.6	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,100	5.2	50	57.5	50	76.9	40	66.0	11.86
通期	4,650	2.3	250	15.5	250	15.3	190	42.9	56.34

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	4,497,301 株	2023年3月期	4,483,601 株
期末自己株式数	2024年3月期	1,125,170 株	2023年3月期	125 株
期中平均株式数	2024年3月期	4,490,190 株	2023年3月期	4,479,967 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,780	4.8	118		15		63	
2023年3月期	2,653	7.4	365		499		640	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	14.43	
2023年3月期	142.95	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	4,249	3,247	76.0	957.44
2023年3月期	5,103	4,084	79.7	906.66

(参考) 自己資本 2024年3月期 3,228百万円 2023年3月期 4,064百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 目標とする経営指標についての基本方針	3
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

当連結累計期間におけるわが国経済は、本年5月の新型コロナウイルス感染症の「2類」から「5類」への移行が実施され、社会・経済活動は概ね正常化しております。

一方、世界経済は中国での景気の減速、欧米での金融引き締め、ウクライナ情勢や中東情勢等の地政学的リスクに伴うエネルギー・原材料価格の高騰や急激な為替の変動等により、停滞感が強まりました。また、電子部品や樹脂部品をはじめとする部材の需給逼迫は解消しつつあるものの、一部部材における価格の高騰が継続しており、部材調達においてコスト面等で不安定な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループが関連する放送業界におきましては、北米を中心として4KおよびHDR映像フォーマット対応関連機器およびIP対応関連機器等の需要が高く、販売が好調に推移いたしました。

利益面におきましては、事業環境の変化に迅速に対応するために積極的な研究開発投資を行った一方で、収益性が高い製品の販売比率が高まり売上総利益率が改善したことにより営業利益の計上となりました。

また、特別損失としてのれんおよび固定資産の減損損失71百万円が発生したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,544百万円（前年同期比11.8%増）、経常利益295百万円（前年同期は214百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益137百万円（前年同期は644百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電子計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる売上高の品目別内訳及び地域別内訳は次のとおりであります。

<品目別内訳>

・ビデオ関連

欧米を中心に4K映像フォーマット対応関連機器及びIP対応関連機器等の販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は4,120百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

・電波関連

デジタル放送用変調器／復調器の大型受注が前年より減少し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は292百万円（同55.5%減）となりました。

・その他

汎用計測機器・修理・部品等であり、特記すべき事項はありません。

売上高は132百万円（同8.4%減）となりました。

<地域別内訳>

・日本

日本国内におきましては、4K映像フォーマット対応関連機器などをはじめとする主力の放送関連機器の販売が回復した一方で、電波関連の大型受注が前年より減少したこともあり、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は1,715百万円（同2.4%減）となりました。

・北米・中南米

北米・中南米におきましては、主力の放送関連機器の販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は1,427百万円（同15.3%増）となりました。

・中国

中国におきましては、市場が冷え込んでおりかつ不安定な状況の中、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は293百万円（同70.1%増）となりました。

・欧州

欧州におきましては、主力の放送関連機器の販売が堅調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は709百万円（同9.4%増）となりました。

・その他

その他の地域におきましては、主力の放送関連機器の販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は398百万円（同61.4%増）となりました。

②当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ777百万円減少し、4,632百万円となりました。減少の主な要因は、長期前渡金が260百万円増加したものの、現金及び預金が964百万円が減少したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ60百万円減少し、1,273百万円となりました。増加の主な要因は、長期繰延税金負債が49百万円増加したものの、買掛金が96百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、3,358百万円となり、自己資本比率は2.9ポイント減少し、72.1%となりました。

③当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ764百万円減少して、1,364百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は144百万円（前年同期は433百万円の使用）となりました。

これは主に売上債権の増減額231百万円による資金の獲得があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は72百万円（前年同期比29.3%減）となりました。

これは主に貸付による支出140百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は878百万円（同993.4%増）となりました。

これは主に自己株式の取得による支出769百万円などによるものであります。

(2) 目標とする経営指標についての基本方針

当社グループは資本コストをより意識した経営を重要な経営課題と認識しております。

既存事業（バリュービジネス）でのシェア向上と新規事業（グロースビジネス）の収益化という自社経営資源による成長及びM&A等を通じた外部資源を活用した成長によりROEを改善することを目指す一方、自己株取得等の施策を通じて資本コストを低減することにより、企業価値を向上し、資本コストを安定的に上回るROEを達成してまいりたいと考えております。

具体的な方針及び目標値等につきましては現在策定中であり、今後発表予定の中期経営計画にて開示してまいります。

(3) 今後の見通し

世界的に社会経済活動はほぼ正常化したものの、一部の原材料価格の高騰は継続しており、また中国・欧米の景気減速や地政学的リスクなど、世界経済の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループでは、既存事業（バリュービジネス）におきましては、映像制作関連市場および放送関連市場への販売が今後も堅調に推移するものと見込んでおります。また、新規事業（グロースビジネス）におきましては、自動運転支援ソリューションの自動車に搭載される魚眼、超広角カメラを生産調整するメーカー向けへの拡販に取り組んでおり、当社グループは、引き続き魅力ある製品・サービスを提案・提供してまいります。

2025年3月期の通期業績予想につきましては、売上高4,650百万円、経常利益250百万円、親会社株主に帰属する当期純利益190百万円と見込んでおります。

なお、通期業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、地政学的リスクやサプライチェーンの混乱等、不安定な外部環境等様々な要因によって変動する可能性があります。今後の業績動向を踏まえ、公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,428,503	1,464,082
受取手形、売掛金及び契約資産	1,235,379	1,046,756
電子記録債権	46,464	40,104
商品及び製品	351,116	372,312
仕掛品	12,305	4,120
原材料及び貯蔵品	238,302	230,577
前渡金	2,882	—
前払費用	46,144	56,476
未収還付法人税等	34,346	19,105
その他	29,560	159,353
貸倒引当金	△6,711	△4,342
流動資産合計	4,418,296	3,388,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	838,604	838,604
減価償却累計額	△423,469	△437,060
建物及び構築物(純額)	415,135	401,544
機械装置及び運搬具	50,949	12,670
減価償却累計額	△48,063	△10,408
機械装置及び運搬具(純額)	2,886	2,262
工具、器具及び備品	814,538	747,266
減価償却累計額	△767,965	△693,291
工具、器具及び備品(純額)	46,573	53,974
土地	12,420	12,420
リース資産	121,820	98,934
減価償却累計額	△95,076	△86,406
リース資産(純額)	26,744	12,527
有形固定資産合計	503,760	482,729
無形固定資産		
のれん	—	—
技術資産	—	—
その他	39,272	31,015
無形固定資産合計	39,272	31,015
投資その他の資産		
投資有価証券	119,714	168,671
長期貸付金	240,000	240,000
繰延税金資産	26,878	—
生命保険積立金	34,045	36,812
長期前渡金	—	260,000
その他	29,582	26,374
貸倒引当金	△1,994	△1,911
投資その他の資産合計	448,225	729,947
固定資産合計	991,257	1,243,693
資産合計	5,409,553	4,632,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	246,327	149,807
短期借入金	33,880	7,041
1年内返済予定の長期借入金	5,517	6,230
リース債務	30,809	27,828
未払費用	50,579	99,923
未払金	301,649	252,198
未払法人税等	12,418	18,734
賞与引当金	56,965	67,597
前受金	87,791	96,117
その他	15,008	40,096
流動負債合計	840,947	765,574
固定負債		
長期借入金	13,333	8,826
リース債務	50,887	32,441
退職給付に係る負債	344,825	333,901
繰延税金負債	83,388	132,581
固定負債合計	492,434	507,751
負債合計	1,333,382	1,273,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,806	1,335,965
資本剰余金	1,871,123	1,875,282
利益剰余金	935,191	1,028,237
自己株式	△53	△769,579
株主資本合計	4,138,067	3,469,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,100	77,215
為替換算調整勘定	△125,542	△207,243
その他の包括利益累計額合計	△81,441	△130,027
新株予約権	19,545	19,033
純資産合計	4,076,171	3,358,912
負債純資産合計	5,409,553	4,632,239

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	4,063,141	4,544,279
売上原価	1,476,230	1,604,540
売上総利益	2,586,911	2,939,739
販売費及び一般管理費		
販売促進費	80,975	79,623
広告宣伝費	15,163	23,106
給料	703,345	720,451
賞与	55,765	70,891
賞与引当金繰入額	32,409	38,963
退職給付費用	41,800	13,034
研究開発費	1,196,555	1,017,960
減価償却費	104,403	37,651
貸倒引当金繰入額	296	—
のれん償却額	82,827	23,467
その他	588,242	698,193
販売費及び一般管理費合計	2,901,784	2,723,344
営業利益又は営業損失(△)	△314,873	216,395
営業外収益		
受取利息	3,900	3,956
受取配当金	4,327	5,057
為替差益	62,028	66,177
受取家賃	9,720	—
貸倒引当金戻入額	233	106
その他	26,386	7,397
営業外収益合計	106,598	82,695
営業外費用		
支払利息	3,030	1,900
売上割引	1,053	1,262
その他	1,883	776
営業外費用合計	5,967	3,938
経常利益又は経常損失(△)	△214,242	295,151
特別利益		
固定資産売却益	4,549	12,832
特別利益合計	4,549	12,832
特別損失		
固定資産除却損	15,022	—
減損損失	360,101	71,645
事業構造改善費用	43,101	—
特別損失合計	418,225	71,645
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△627,918	236,338
法人税、住民税及び事業税	7,371	54,196
法人税等還付税額	△18,749	△17,759
法人税等調整額	27,675	62,020
法人税等合計	16,297	98,457
当期純利益又は当期純損失(△)	△644,216	137,881
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△644,216	137,881

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△644,216	137,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,204	33,114
為替換算調整勘定	31,570	△81,700
その他の包括利益合計	52,775	△48,586
包括利益	△591,440	89,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△591,440	89,295
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,329,160	1,868,477	1,624,137	△53	4,821,722
当期変動額					
新株の発行	2,646	2,646			5,292
剰余金の配当			△44,729		△44,729
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△644,216		△644,216
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,646	2,646	△688,945	△0	△683,654
当期末残高	1,331,806	1,871,123	935,191	△53	4,138,067

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,896	△157,112	△134,216	19,545	4,707,050
当期変動額					
新株の発行					5,292
剰余金の配当					△44,729
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△644,216
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,204	31,570	52,775		52,775
当期変動額合計	21,204	31,570	52,775	—	△630,879
当期末残高	44,100	△125,542	△81,441	19,545	4,076,171

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,331,806	1,871,123	935,191	△53	4,138,067
当期変動額					
新株の発行	4,159	4,159			8,318
剰余金の配当			△44,834		△44,834
親会社株主に帰属する当期利益			137,881		137,881
自己株式の取得				△769,525	△769,525
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,159	4,159	93,046	△769,525	△668,160
当期末残高	1,335,965	1,875,282	1,028,237	△769,579	3,469,906

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44,100	△125,542	△81,441	19,545	4,076,171
当期変動額					
新株の発行				△512	7,806
剰余金の配当					△44,834
親会社株主に帰属する当期利益					137,881
自己株式の取得					△769,525
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,114	△81,700	△48,586		△48,586
当期変動額合計	33,114	△81,700	△48,586	△512	△717,258
当期末残高	77,215	△207,243	△130,027	19,033	3,358,912

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△627,918	236,338
減価償却費	155,323	84,135
のれん償却額	82,827	23,467
減損損失	360,101	71,645
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	39,592	△11,073
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,846	10,631
貸倒引当金の増減額(△は減少)	62	△2,726
受取利息及び受取配当金	△8,228	△9,014
支払利息	3,030	1,900
為替差損益(△は益)	△7,975	△15,983
固定資産売却損益(△は益)	△4,549	△12,832
固定資産除却損	15,022	—
売上債権の増減額(△は増加)	△549,894	231,411
棚卸資産の増減額(△は増加)	△139,737	35,127
長期前渡金の増減額(△は増加)	—	△260,000
その他の資産の増減額(△は増加)	4,115	5,399
仕入債務の増減額(△は減少)	19,964	△117,332
その他の負債の増減額(△は減少)	227,524	17,802
その他	1,839	△141,466
小計	△436,746	147,429
利息及び配当金の受取額	8,228	9,014
利息の支払額	△3,030	△1,900
法人税等の支払額	△2,325	△10,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	△433,874	144,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	—
定期預金の払戻による収入	—	200,046
有形固定資産の取得による支出	△22,962	△91,874
有形固定資産の売却による収入	4,647	27,916
無形固定資産の取得による支出	△35,392	△21,047
投資有価証券の取得による支出	△1,128	△1,255
のれんの取得による支出	△60,987	△43,292
貸付けによる支出	—	△140,000
貸付金の回収による収入	53	—
保険積立金の解約による収入	6,049	—
その他	7,791	△2,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,932	△72,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,812	△31,217
長期借入金の返済による支出	△6,720	△6,230
リース債務の返済による支出	△30,667	△28,770
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	2,520
自己株式の取得による支出	△0	△769,525
配当金の支払額	△44,729	△44,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,305	△878,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,311	41,483
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△576,801	△764,375
現金及び現金同等物の期首残高	2,705,198	2,128,397
現金及び現金同等物の期末残高	2,128,397	1,364,021

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式取得について、下記のとおり実施いたしました。なお、2024年2月29日開催の取締役会における決議に基づく自己株式の取得は、2024年3月1日までの買付をもちまして終了しております。

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得した株式の総数

1,125,000株

(3) 株式の取得価額の総額

769,500,000円

(4) 取得日

2024年3月1日

(5) 所得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (T o s t N e t - 3) による買付

(セグメント情報等)

当社グループの事業は電子計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	904円79銭	990円44銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△143円80銭	31円35銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△644,216	137,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△644,216	137,881
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,479	4,490
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2018年11月21日 ストック・オプション 新株予約権の数 1,527個 (普通株式 152,700株)	2018年11月21日 ストック・オプション 新株予約権の数 1,527個 (普通株式 152,700株)

(重要な後発事象)

(連結子会社(孫会社)間の事業の譲渡)

当社は、2024年3月29日開催の取締役会において、連結子会社であるリーダー・ヨーロッパ・リミテッドの事業を連結孫会社であるPhabrix Limitedに譲渡することを決議し、同日付にて譲渡を実施いたしました。

(1) 取引の概要

① 譲渡の理由

当社グループは、技術力・商品開発力・コスト競争力の強化を目的として、2019年7月にPhabrix Limitedを買収いたしました。

当社グループの技術力・商品開発力・コスト競争力の強化において一定の成果が表れたと認識しており、今後の更なる収益力の強化のための両社の業務の統合による効率化を目的として、リーダー・ヨーロッパ・リミテッドの事業を連結孫会社であるPhabrix Limitedに譲渡いたしました。

② 譲渡される事業

ビデオ関連製品の販売

③ 譲渡される資産・負債の内容

譲渡資産・負債の内容：有形固定資産、リース資産、差入保証金、リース債務 等

④ 譲渡価額

簿価による譲渡

⑤ 譲渡の時期

譲渡日 2024年3月29日

(2) 実施する会計処理の概要

当連結子会社の決算日は12月31日であるため、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、2025年3月期の連結財務諸表にて、共通支配下の取引として処理する予定であります。